

様式2

平成24年度新規事業

厚生労働省

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成24年度 当初予算額	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
							番号	施策名		
0001	放射性物質による食品等の汚染に対する取組みへのWHO等による支援	95	本事業は、東京電力福島第1原子力発電所事故の与える食品等への影響等に関する評価について、WHO等の専門家により客観的な評価等の支援を行い、海外へ信頼される情報発信をするための経費であり、復興基本方針に該当し、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度の高い事業である。	94		大臣官房（国際課）	VI-3-1	国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する	東日本大震災復興特別会計	(項) 厚生労働本省共通費（大事項）国際会議に必要な経費、(項) 国際機関活動推進費（大事項）国際分担金等の支払に必要な経費
0008	医療情報連携・保全基盤推進事業	950	本事業は、医師に死体を利用した実践的な手術手技を習得させるための研修体制を整備するものであり、必要性の観点から優先度の高い事業である。	950		医政局	VI-3-7	医療を始めとする社会保障分野の情報化を推進するとともに、社会保障・税に関わる番号制度の実現に向けた検討に参画する	東日本大震災復興特別会計	(項) 医療情報化等推進費(H24～)(大事項) 医療情報化等の推進に必要な経費
0024	パーソナル・サポートモデル事業の実施に必要な経費	(344.808)	内閣官房に設置された「一人ひとりを包摂する社会」特命チームにおいてなされた「社会的包摂政策に関する緊急政策提言」（平成23年8月10日）を踏まえ、社会的排除リスクの高い者を幅広く対象とした取り組みの制度化に向けた検討を引き続き進めていくための事業であり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度の高い事業である。	(277.879)		職業安定局	IV-3-1	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	東日本大震災復興特別会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費(H24～)(大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
0028	社会事業学校施設整備関係経費	359	特になし	-		社会・援護局（社会）	VII-4-1	社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会福祉諸費(H24～)(大事項) 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費
0051	発達障害者支援関係事業	(45.000)	本事業は、被災地などにおいて、発達障害者支援センター等の関係機関の連携による災害時の対応や、避難場所の確保などの災害時の支援に効果的な方法をマニュアルとしてとりまとめ、その成果を全国に発信することにより、発達障害者に対する災害時支援を推進するものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度の高い事業である。	44		障害保健福祉部	IV-7-1	障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費(H24～)(大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費(項) 障害保健福祉費(大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費
0052	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	(18.315)	被災地における医療施設・社会福祉施設等の復旧・復興に資するものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度の高い事業である。	18		社会・援護局（社会）	IV-7-1 IV-9-1	障害者の生活の場を、働く場や地域における支援体制を整備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、自殺対策を推進する。福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	東日本大震災復興特別会計	項) 東日本大震災復興独立行政法人福祉医療機構運営費(H24～)(大事項) 東日本大震災復興に係る独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費(項) 独立行政法人福祉医療機構運営費(H25～)
0053	社会福祉振興助成費補助金	(517.000)	本経費については、東日本大震災における福祉・介護分野での経験、課題等を踏まえて、災害事における広域緊急支援体制を構築するものであり、事業目的の妥当性及び重要性の観点から優先度の高い事業である。	250		社会・援護局（社会）	IV-9-1	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備を図る	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費(H24～)(大事項) 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費(項) 社会福祉諸費(H25～)(大事項) 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費
0054	国立感染症研究所施設整備経費	53	特になし	-		試験研究機関	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費(H24～)(大事項) 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費
0056	輸入食品の監視体制強化等事業（東日本大震災分）	77	本事業は、食品中の放射性物質に係るモニタリング検査の効果検証の実施、体制強化を行うことで国民の信頼性を高め風評被害の防止に資するものであり、国民のニーズが高く、優先度の高い事業である。	76		食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	東日本大震災復興特別会計	(項) 食品等安全確保対策費(H24～)(大事項) 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費
0057	食品安全に関するリスクコミュニケーション事業（東日本大震災分）	5	本事業は、食品中の放射性物質に関する国民の知識と理解を深めるためのリスクコミュニケーションを実施するものであり、国民のニーズが高く、優先度の高い事業である。	5		食品安全部	IV-4-1	食品等の安全性を確保する	東日本大震災復興特別会計	(項) 食品等安全確保対策費(H24～)(大事項) 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費
0058	厚生労働科学研究費補助金（東日本大震災分）	(2460.000)	本事業は、東日本大震災からの復興を早期に遂げるとともに、地震、津波等による自然災害から国民の生命等を守り、より安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、被災地をフィールドとするなどにより、必要な研究を行うものであり、優先度の高い事業である。	2,492		厚生科学課	VI-3-5	厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費(H24～)(大事項) 厚生労働科学研究に必要な経費

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 当初予算額	予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成25年度 要求額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
							番号	施策名		
0059	国立更生援護機関施設整備事業（復興関連事業）	2,177	特になし	3,187	平成23年度までは一般会計で事業実施（平成24年度より復興特別会計に移行）	障害保健福祉部	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 国立更生援護機関施設費 (H24～) (大事項) 国立更生援護機関施設整備に必要な経費
0060	水道施設整備費補助（耐震化関連事業）	17,566	本事業は、東日本大震災を教訓として、大規模地震の切迫性が高い地域などにおいて地方公共団体が実施する水道施設の耐震化を促進するために必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。	25,575		健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	東日本大震災復興特別会計	(項) 水道施設整備費 (大事項) 水道施設整備に必要な経費
合 計		5,167	一般会計	4,641	/	/	/	/	/	/
		350	労働保険特別会計労災勘定	172						
		5,885	労働保険特別会計雇用勘定	4,709						
		-	労働保険特別会計徴収勘定	-						
		-	年金特別会計基礎年金勘定	-						
		-	年金特別会計国民年金勘定	-						
		-	年金特別会計厚生年金勘定	-						
		-	年金特別会計福祉年金勘定	-						
		-	年金特別会計健康年金勘定	-						
		-	年金特別会計子どものための金銭の給付勘定	-						
-	年金特別会計業務勘定	-								
21,282	東日本大震災復興特別会計	32,692								